金融危機発生後におけるJAの決算概要

──2008事業年度総合JA決算概況から──

主事研究員　福田竜一

1　はじめに

本稿では、JA全中が取りまとめた2008（平成20）事業年度総合JA決算概況の結果（注1）を概説する。08年度は９月のリーマン・ショックによって金融市場が大きく混乱し、JAの信用事業にも影響が及んだ。また経済事業も穀物・資源価格高騰の影響を受けた。

2　貯金、貸出金は引き続き増加

第１表によれば、08年度末の貯金残高は80兆2,270億円で、前年度（07年度）末より1.5%増加した。貸出金は22兆680億円で、住宅ローンの増加を中心として前年度末より4.4%増加した。貸出金の増加は３年連続であり、08年度は過去10年間では最も大きい増加幅であった。貯貸率は27.5%で、前年度末（26.7%）よりも0.8ポイント上昇した。

他の事業取扱高の前年度比増減率をみると長期共済保有高は△3.2%で、減少幅が昨年度（△3.0%）よりも0.2ポイント拡大した。販売品販売高は0.2%、購買品供給高は0.7%で、いずれも昨年度の減少から本年度は増加に転じた。

第1表　事業取扱高の状況

（単位　億円, %）

	08年度	対前年度増減率
貯金残高	802,270	1.5
貸出金残高	220,680	4.4
長期共済保有高	3,161,060	△3.2
販売品販売高	41,230	0.2
購買品供給高	31,480	0.7

資料　JA全中「平成20事業年度総合JA決算概況」、以下同じ

3　事業総利益は購買事業を除き減少

信用事業収益の前年度比増減率は2.9%であったが、事業費用が17.5%と大きく増加したため、信用事業総利益は7,100億円（第２表）で、前年度比増減率は△4.3%と、04年度以来となる減少となった（第１図）。事業費用の増加は、貸出先の業況悪化等に伴う貸倒引当金繰入額の増加のほか、一部で多額の有価証券の償却等が実行されたためである。これらは冒頭で指摘した金融市場の混乱が主たる原因といえるが、一方で信用事業総利益が前年度比で増加した都道府県数は20で全体の約４割にも達する。このように今回の金融危機発生に伴う信用事業総利益の減少傾向が全国のJA全てに当てはまる、とまではいえないことに留意さ

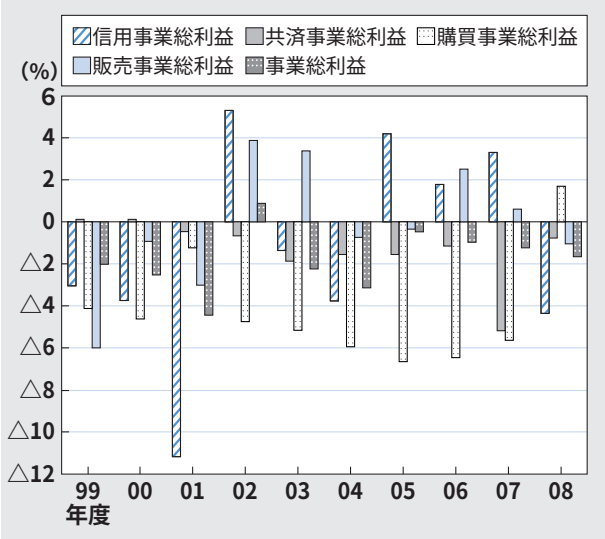
第2表　損益の状況

（単位　億円, %）

	08年度	対前年度増減率
事業総利益	18,360	△ 1.6
信用事業総利益	7,100	△ 4.3
共済事業総利益	4,870	△ 0.7
購買事業総利益	3,600	1.7
販売事業総利益	1,240	△ 1.0
事業管理費	16,780	△ 1.2
うち人件費	11,830	△ 1.3
事業利益	1,580	△ 5.8
経常利益	2,110	△ 4.6
特別利益	640	△ 33.1
特別損失	720	△ 17.4
税引前当期利益	2,030	△ 11.6
当期剰余金	1,350	△ 16.8

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1図　事業総利益の対前年度比増減率の推移



（注）　05年度より個別JAの決算結果を集計する形式に変更したため過去データとの連動性は未整合。

れたい。

共済事業総利益は4,870億円となった。長期共済保有高の減少を受け、前年度増減率は△0.7%であったが、減少幅は昨年度の△5.1%と比べ縮小した。

購買事業総利益は3,600億円で前年度増減率は1.7%であった。穀物・資源価格の高騰で飼料や肥料・農薬等の資材価格が大きく上昇し、供給高や手数料が増加した。なお資材価格高騰対策として、JAグループでは手数料値下げ等の助成措置を講じている。(注２)

販売事業総利益は1,240億円であった。販売事業は販売高が５年連続の減少から増加に転じたが、事業総利益は２年連続の増加から減少（△1.0%）に転じた。

08年度の事業総利益は１兆8,360億円で、前年度比増減率は△1.6%となった。事業総利益の減少は６期連続となった。

4　経常利益は２年連続で減少

前掲第２表によれば事業管理費の対前年度比増減率は△1.2%であった。経常利益は2,110億円（前年度比増減率は△4.6%、以下同じ）、当期剰余金は1,350億円（△16.8%）で経常利益は２年連続の減少となった。

JAでは合併等に伴う経営合理化を進めており、これまでの経営改善は主に事業管理費の削減によって図られてきたといえる。しかし合理化によるコストの削減余地は近年狭まっており、今後は経営改善のための新たな取組みが求められてこよう。

5　厳しい経済環境下においてこそ　ＪＡは組合員重視の取組強化を

08年度のJA経営決算概況は厳しさを増す経済環境を反映した。景気は最悪期を脱したとみられるが、先行きを楽観視することは許されない。また消費の冷え込みと輸入農産物増加で農産物価格の低迷もまだ続くであろう。

総じて経済環境は厳しい状況が続くとみられるが、厳しい環境下においてこそ、協同組合はその真価が問われる。難局は組合員重視の取組強化の好機ととらえ、協同組合としてのさらなる高みをめざすことを期待したい。

（ふくだ　りゅういち）

（注１）同概況の結果は09年６月末までに決算を迎えた総合JA(758JA)を対象に07、08年度の決算概況を調査し、さらに２か年度ともデータが把握できた717JAを対象に集計した結果である。

（注２）JA全中の調べによれば、08年12月１日現在、全国で約347億円の予算規模となっている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。